

世界のメディアから勇気をもたらった

坂中英徳

「The doomsday doctor」(救世主)

私の立てた移民国家ビジョンを真っ先に評価し、世界に発信したのは外国人ジャーナリストたちだった。国内の知的世界で無視される状況が続くなか、将来の展望が開けた。政策提言は正鵠を射るものであると自信がついた。

逆境の時代、世界のジャーナリストや外国メディアの評価がどれほど心の支えになったことか。正道を歩むよう背中を押してくれた。「移民革命の先導者」「ミスターイミグレーション」の名で世界に紹介される光栄に浴し、これでもう後に引けないと思った。勇気を奮い起こし、日本の将来に対する責任を一身に引き受ける覚悟を決めた。

たとえば、2006年3月のジャパントイムズに載った「The doomsday doctor」(救世主)という見出しの評論である。まず、その「日本の救世主」という恐れ多い表題に驚きを禁じえなかった。それを見て、日本存亡の危機を救う責任の重さに身の縮む思いがした。この先見の明のある評論はその後の私の生き方に大きな影響を与えた。

これを書いたのは英国の『ザ・インディペンデント』東京特派員のディビット・マックニールさん。同氏は、私が2005年3月に出版した入管時代の最後の著書——2000万人の移民を理想的な形で受け入れた場合の「2050年のユートピア」を描いた『入管戦記』(講談社刊)を丹念に読んでおられた。冒頭、「坂中英徳は日本の人口危機を治癒しようとしているが、誰も注意を払おうとしない」と指摘し、続いて次のように述べた。

〈坂中は最近、少子高齢化による地域社会の崩壊の危機と、牢固とした低い出生率(2004年の出生率は1.28に低下)に警鐘を鳴らし、官僚の殻を破って「50年間で2000万人の移民受け入れ」を示唆した。〉

〈坂中は『入管戦記』という著書で、慎重に言葉を選び、かつユートピア物語と断っているが、「日本は多民族社会となり、アジア全域から移民をひきつける国にならなければならない」と初めて提案した人だ。〉

ワシントンポストから勇気と自信をもたらった

2008年1月7日のワシントンポストに「人口危機をロボットが救う?——生産労働人口が減少する日本は移民を拒み、テクノロジーに頼る」(Demographic Crisis, Robotic

Cure? Rejecting Immigration Japan Turns to Technology as Workforce Shrinks) というタイトルの記事が掲載された。人口崩壊に向かって進む日本が選ぶのは日本人の好きなロボットであって苦手な外国人ではないだろうと、移民の受け入れに消極的な日本の姿勢を皮肉ったものだ。

ワシントンポストのブレイン・ハーデン東アジア総局長は、「日本政府は、高齢化社会を救うため、サービス用ロボットの開発に多額の補助金を出している。本来は移民の受け入れを検討すべきだが、これは厄介な問題だから避けているのだ。政治や企業のリーダーたちは、その場しのぎの弁解のためロボットを前面に出している」と指摘した。

私はワシントンポストのインタビューに応じ、移民1000万人構想を語った。

〈ロボットは有用であるが、人口減少問題の根本的解決にならない。日本政府は、移民を受け入れ、教育し、支援するという、もっとまっとうなことに金を使ったほうがよい。〉

〈日本が経済大国の地位を維持しようというのであれば、ロボットではなく人間が必要である。それも今すぐ海外から人間を受け入れなければならない。これから50年間で少なくとも1000万人の移民を受け入れる以外に、日本の合理的な選択肢はない。〉

〈政治家は移民問題に取り組もうとしない。票に結びつかないからだ。政治家こそ日本の未来について考えるべきであるのに。〉

50年間で1000万人の移民を入れる私のアイデアについて、ワシントンポスト紙は「坂中英徳の提案を実現するのは難事業だ。もともと日本人は外国人が嫌いであるし、外国人人口の割合はたったの1・6%である。坂中構想は、現時点では、政治指導者たちの支持を得ていない」とコメントした。

続いて、その1年後の2009年1月23日のワシントンポストの一面に、「失業した移民の就職支援を推進する日本——人口減少への危機感が新しい施策を生み出した」(Japan Works Hard to Help Immigrants Find Jobs? Population-Loss Fears Prompt New Stance) という見出しの記事が載った。これを書いたのは前年と同じブレイン・ハーデン氏。今回のワシントンポストは、リーマン・ショックに端を発した世界不況が深刻化するなか、日本政府が「定住外国人施策推進室」を設置して行っている移民政策は革命的と世界に発信した。

2008年のワシントンポストは「坂中提案は政治指導者の支持を得ていない」と書いたが、2009年のワシントンポストのレポートでは一変した。私のことを「移民政策のエキスパート」と紹介し、坂中移民政策論の要旨をはじめ、2008年6月に自民党議員連盟がまとめた「日本型移民政策の提言」や、在日ブラジル人家族の顔写真などを大きな

紙面を割いて報道した。

ワシントンポストが日本の移民問題をこれだけ大きく報道するのは異例のことと言っていい。私はブレイン・ハーデンさんのロングインタビューに応じ、次のように述べた。

〈失業した外国人が日本にとどまれるよう支援する政府の取り組みは「革命的」なものである。日本は長年、外国人の定住を拒んできた。仕事を失った外国人は母国に帰ってもらうというのが、日本政府がこれまでとってきた一般的な立場である。この新しい政策だけで日本が移民国家へ舵を切ったとまでは言えないが、将来日本の歴史を振り返るとき、これが移民国家への転換点だったことがわかるだろう。〉

〈日本政府の決定は、世界中の移民希望者に対する魅力的なメッセージになるだろう。仕事を求めて日本に来た移民は、深刻な不況の時でさえも、状況に配慮した適正な処遇が受けられるからだ。〉

〈日本はようやく日本語を話せない移民を受け入れる体制が整っていないことに気がついた。遅きに失したのは確かだが、政府が移民の受け入れ態勢の不備を直視するようになったことは意味がある。〉

〈世界で二番目に大きい日本経済を失墜させる深刻な人口危機をくいとめる方法は、大規模な移民の受け入れしかない。最近、そのような認識が日本の政治家や産業界のリーダーの間で広まっている。〉

〈昨年夏、与党の自由民主党の約80人からなる政治家グループは、今後50年間で1000万人の移民を受け入れる必要があると提言した。また、移民を「受け入れる」だけでなく、移民とその家族に日本語教育と職業訓練を行い、国籍取得を促す政策、つまり日本人を「養成」する移民政策を提言した。〉

以上のとおり、アメリカを代表するクォリティーペーパーが坂中英徳の人材育成型移民政策を破格の扱いで取り上げた。そのころ日本国内で四面楚歌の状態にあった私はワシントンポストから勇気と自信をもらった。

付言すると、ワシントンポストの一連の取材と報道を通して、アメリカは日本の移民開国を期待していると理解した。ワシントンポスト紙は、米国政府と同じ立場で、坂中英徳の移民国家構想を好意的に紹介するのだと思った。

米国政府は、アジアで最も信頼する同盟国の日本が、人口危機に適切な手を打たず、国際社会における存在感を急速に失っていくのは、アメリカのアジア戦略上好ましくないと考えているのではないか。いやもっとポジティブに、日本がアメリカと国家理念を共有す

る移民国家の仲間入りをし、日米同盟の絆が深まることを望んでいるのではないか。

その後も米国の有力メディアがインタビュー記事などをよく載せてくれるから、2009年当時の私の見方は当を得たものであったと思っている。

ウォール・ストリート・ジャーナルに載った二つの論説

2011年6月15日、ウォール・ストリート・ジャーナル(アジア版)のオピニオン欄に「移民政策が日本を元気にする」(An Immigration Stimulus for Japan)という表題の小論を発表した。そのなかで人口と移民と経済の関係について次のように述べた。

〈日本政府が人口崩壊をとめる根本的な対策を講じなければ、生産、消費、税収、財政、年金、社会保障、そして国民生活が、高齢化する日本人口と激減する若年人口という二つの抗しがたい圧力につぶされてしまい、日本は全面崩壊の危機に瀕する。〉

〈日本が崩壊をのがれる唯一の対応策は、国民が「移民」を歓迎することである。私は、人口崩壊の悪影響を最小限におさえるため、日本は50年間で1000万人の移民を受け入れる必要があると主張している。〉

〈これだけの規模の移民を入れると、衣食住、教育、雇用、金融、観光、情報などの分野で新たな市場と需要が創出され、少なくとも移民人口分の経済成長が見込まれる。確固たる方針に基づき移民政策を推進すれば、海外の投資家の日本経済についての長期見通しも立つだろう。〉

すると翌週の6月22日、ウォール・ストリート・ジャーナル(アジア版)の社説に「日本再興の新政策」(A New Plan for Japan)というタイトルの論説が載った。

〈まさに今、誰かが日本革命の道を示し、それを断行しなければ、日本全体が悲劇に見舞われる。日本人口の高齢化に伴い、日本政府の経費を支える国家財政が破綻する——過去に貯蓄に励んだ国民は国債の購入をやめ、代わりに年金生活のため貯蓄を取り崩す。〉

〈先週の本欄で坂中英徳が指摘したように、生産年齢人口の減少が革命的な移民政策を迫る新たな圧力になるだろう。外国人政策の改革も必要である。特に、出稼ぎ労働者ではなく、永住外国人を迎える移民政策への転換が不可欠だ。〉

〈政府が改革を先送りすればするほど、厳しい選択肢を避けることはいよいよ困難になる。日本は過去において明治維新であれ第二次世界大戦後の復興であれ、痛みを伴う変化を乗

り越えて発展してきた。正しい見識を持つリーダーが現れ、正しい改革を行えば、日本はかつての栄光を取り戻すだろう。>

東日本大震災が起きた直後の2011年6月、私の論文とウォール・ストリート・ジャーナル紙の社説は、人口崩壊に伴って経済と財政の瓦解が始まる日本を救うのは革命的な移民政策であるという認識で一致した。

移民革命の先導者

2012年10月21日のジャパントイムズに「移民が日本を救う」(Only immigrants can save Japan)という見出しの記事が載った。サブタイトルは「新しい日本文明は、世界の民族が成し得なかった多民族共同体を実現し、世界の文明のひとつの極として屹立するだろう」(坂中英徳著『日本型移民国家への道』)である。結びは「革命家とは、いつか自分たちの時代がくるという強い信念を持って生きていく人たちなのだろう」である。

この記事を書いたマイケル・ホフマン氏は、在日歴30年余の知日家である。私の主要著書を読んだうえで、私のことを「移民革命の先導者」と名づけ、坂中移民国家ビジョンを世界に紹介した。

<革命家の顔：元法務官僚、元東京入国管理局長の坂中英徳は、日本が崩壊寸前であることを危惧し、「2050年までに1000万人の移民を入れなければならない」と述べる。>

<深刻な人口危機の時代に生きる日本人は、もはや日本人だけの世界に閉じこもって安穩に暮らすことはできないと肝に銘じるべきだ。日本は、移民と共に生きる世界を築き、「移民歓迎」の旗を掲げるしか生き延びる道はない。>

<人口減少期に入った日本は、明治維新(1868年に始まった近代化・西洋化の革命)に匹敵する大改革を迫られる。日本人の生き方、国民の民族的構成、社会経済制度などを根本から見直し、新しい国を建設しなければならない。日本の移民国家としての復活は、究極の日本改革であり、日本が直面しているあらゆる問題を解決する万能薬なのである。>

これが日本を代表する英字紙に掲載されると、日本人が発想した移民革命思想は世界の知識人に衝撃を与えたようだ。ジャパントイムズによると、世界の読者から大きな反響があったということである。

「移民革命の先導者」という名前が世界に広まった以上、私が先頭に立って日本を移民国家に導かなければならないと心に決めた。

英国 BBC 放送が坂中移民国家構想を世界に紹介した

わたしは本年2月、人通りの多い渋谷の繁華街をバックに、英国 BBC 放送の大井真理子リポーターのインタビューを受けた。テーマは「日本の移民政策をめぐる最近の状況について」であった。

そして3月17日。英国 BBC 放送のワールドニュースのテレビとラジオでそのインタビュー記事が報道された。

BBC ワールドニュースは200以上の国と地域で放送されたので、坂中英徳の移民国家構想は世界の人々の耳目をひくことになった。

世界第3位の経済大国の日本が人口問題と移民問題にどのように対処するかは世界各国の最大関心事の一つである。英国 BBC 放送のような世界を代表する報道機関からの、日本の浮沈がかかる移民政策に関するインタビューに答えるのは、本来は政治家の役割である。しかし残念ながら、日本の政治家のなかに移民国家の建国について語る見識のある政治家はいない。

それで、世界のメディアの間で「日本のミスターイミグレーション」と呼ばれている私にお鉢が回ってきた。わたしは坂中試案にすぎない移民国家ビジョンを世界の人々に披露した。

BBC ニュースは世界の世論形成に大きな影響を及ぼすので、世界の多くの人が日本の移民開国を待ち望む状況が生まれた。日本の移民国家への転換に期待を寄せる世界の声に日本の政治がどうこたえるか。それがこれから問われる。

BBC ワールドニュースの報道を機に、世界の世論が日本の移民開国を求めるという構図が成立するだろうと見ている。それは日本にとって不名誉なことであるが、外圧に従うことでしか自国の運命を決められない国民性と政治体質——日本の近現代史においてよく見られる国の基本方針の決め方、それが天下にさらされることになる。

移民革命の旗振り役を務める私はそれを残念に思うが、人口崩壊の危機が迫るこの期に及んでも国民と政治家が移民開国について自主的に判断できないのであれば、移民受け入れ問題は世界の待望論にこたえる形で決断するのもやむをえないと考える。

仮に世界の世論の後押しを受けて移民国家の建設にふみきっても日本人はそれを悔やむことはない。世界の最高水準をゆく日本型移民国家の理論的基礎を固めたのは日本人であるからだ。

その事実を世界の知識人に知ってもらいたいと思って、私はこの5月、移民政策理論の集大成の英文図書：「Japan as a Nation for Immigrants」を発行した。この論文は世界の知識人から衝撃をもって迎えられるであろう。世界の列強の圧力に屈した幕末から明治にかけての開国や、マッカーサー憲法と呼ばれる日本国憲法の制定とは異なり、日本人の努力によって移民国家への道が開かれたことが広く世界に知られるだろう。

最後にこれだけは言っておきたい。日本人が自主的に事を成し遂げるのがあるべき姿で

あるが、いわゆる外圧が日本に良い結果をもたらしたことは明らかである。明治の開国と日本国憲法が日本の飛躍的発展の原動力になったことはまぎれもない事実だ。平成の移民開国も、移民国家日本の興隆と日本文明の復活をもたらすと固く信ずる。

日本を移民大国に導くことも夢でない

日本の歴史はじまって以来の移民革命を先導しているのだから批判の集中砲火を浴びるのはあたりまえである。個人攻撃が坂中英徳ひとりに集中するのもやむをえない。一切の責任は移民政策の口火を切った坂中にある。私が敵役にまわることによって歴史の歯車が動くのなら本望である。

なぜ非難と罵倒の連続に見舞われるのか。なぜいつも孤軍奮闘なのか。およそ現状維持と満場一致が好まれる日本では、社会の常識をくつがえす異端の徒は嫌われるということではないか。革命を恐れぬ危険人物ということなのだろう。

今さら異端者の生き方を変えるつもりはない。いかに反対勢力が強力であっても、いかなる脅しを受けようとも、悪戦苦闘が続こうとも、信念を貫き通す。

移民国家への道は歴史の必然であるとの思いを胸に秘め、大方の国民の理解が得られる日の到来を静かに待つ。

4月18日の朝日新聞が、「戦後、移民——日独世論調査」の結果を発表した。それによると、「永住を希望して日本にやってくる外国人を、今後、移民として受け入れることに賛成ですか。反対ですか」の質問に対して、移民に賛成が51%、移民に反対が34%で、賛成が反対を上回った。

この『朝日』の移民に関する世論調査の記事は、私に勇気と希望を与えてくれた。『朝日』は移民政策の推進で論陣を張る構えだ。待ちに待った援軍の登場である。歴史は移民国家の創成に向かって力強く動きだした。

移民国家ニッポンの姿が視界に入ってきた。移民国家への道のりは難行苦行の連続であったが、今後も初心を忘れず努力すれば、日本を移民大国に導くことも夢でないだろう。